みんぱくリポジトリ
国立民族学博物館学術情報リポジトリ National Museum of Ethnolo

自然遺産管理とツーリズムが共存する仕組み

メタデータ	言語: Japanese
	出版者:
	公開日: 2009-04-28
	キーワード (Ja):
	キーワード (En):
	作成者: 小林, 英俊
	メールアドレス:
	所属:
URL	https://doi.org/10.15021/00001590

西山徳明編『文化遺産マネジメントとツーリズムの持続的関係構築に関する研究』
国立民族学博物館調査報告　61:167-197(2006)

自然遺産管理とツーリズムが共存する仕組み

小林　英俊
財団法人　日本交通公社

Framework to develop a symbiotic relationship between the management of natural heritage and tourism development

Hidetoshi Kobayashi
Japan Travel Bureau Foundation

近年日本では，自然や文化遺産を保全しながら観光的に利用する方法としてエコツーリズムが大変注目されてきている。これは，エコツーリズムの持ついろいろな効果を期待してのことであるが，もっとも重要な狙いは，エコツーリズムを活用して観光振興と自然や文化遺産の保全とを両立させるというものである。エコツーリズムを成功させるには，この一見相矛盾する二つの事柄を両立させるための持続可能な仕組みを構築することが課題である。

本稿では，エコツーリズムを三つの分野，ツーリズム分野・環境分野・コミュニティ分野から構成される仕組みという観点から独自の定義を行い，世界のエコツーリズム先進地の事例分析から，どの分野が主導し仕組みを作り上げたのか，また，保全のためにどのような管理・運営手法が望ましいのか，を論考している。そして，日本型のエコツーリズムを考えた場合，地元コミュニティが環境保全活動の一部を分担しながらツーリズムにも深く関わるという仕組みが最も持続可能で効果的な方法である，ことを明らかにしている。

さらに，エコツーリズムの最終段階は地元コミュニティが自律的にいろいろな仕組みやルールを自ら創りだし，生活環境全体の保全を考える新しいライフスタイルの創造である，というエコツーリズムの方向性を示せたところに，意義がある。

Lately in Japan, ecotourism has been attracting a growing interest as a vehicle for conservation of natural and cultural heritage through the use of these resources for tourism purpose. One of the factors behind this trend is an increasing awareness of significant benefits provided by ecotourism. Among various goals of ecotourism development, the most significant one is to achieve a symbiotic relationship between tourism development and the conservation of natural and cultural heritage. Therefore, ecotourism will not be successful without the establishment of the sustainable framework that fosters positive links between these two factors, which seem to conflict with each other.

This paper provides a definition of ecotourism from a perspective that ecotourism is a system composed of three sectors: tourism, environment, and community. The analysis of the leading examples of ecotourism destinations is offered to identify the segment that has been taking a leading role to develop such system, and to suggest the desirable management strategies for conservation. The author concludes that the most sustainable and effective strategy for ecotourism development in Japan is to establish the system that facilitates and encourages the involvement of local community both in environmental conservation and

tourism development.

Finally, this paper indicates the direction of ecotourism. The final stage of ecotourism development will be a creation of new lifestyle that enables local community to develop their own systems and rules to conserve their whole living environment.

1 エコツーリズムの意義と構造
1.1 エコツーリズムの意味の変容
1.2 エコツーリズムはサステイナブルな考え方とその実践
1.3 ローカルコミュニティへの貢献
1.4 エコツーリズムはレベルのある概念
1.5 本稿でのエコツーリズムの定義
2 サステイナブルな自然環境の管理・運営手法
2.1 強い管理主体の場合
2.2 サイトの強化
2.3 人数制限による規制
2.4 間接的な手法で意識改革
3 エコツーリズム先進地の地域遺産管理の手法
3.1 厳格なゾーニングで資源を守るロットネスト島
3.2 過密利用を避けるロードハウ島
3.3 地域と地元の研究機関とが連携するオートファーニュ国立公園
3.4 地域全体で環境認証GG21に取組むカイコウラ
3.5 質の高い環境が環境的魅力となっているレッヒ村
4 エコツーリズムの仕組みと形成プロセス
4.1 自然環境分野が主導するケース
4.2 自然環境分野とコミュニティ分野の賢い連携が牽引
4.3 コミュニティ分野が自律的に管理・運営
4.4 ツーリズム分野からコミュニティ分野へ主役交代
4.5 地元コミュニティの意識が魅力的な観光地を作り上げる
5 日本でのエコツーリズム定着への課題

＊key words: Ecotourism, Local Community, Natural Heritage Management, Sustainability
＊キーワード： エコツーリズム，地域コミュニティ，自然遺産管理，持続可能性

1 エコツーリズムの意義と構造

1.1 エコツーリズムの意味の変容

エコツーリズムとは何であるかの定義は難しい。なぜなら，この言葉が生まれた後も次々と新しい意味が付加され現在でもその意義が変容しているからである。

いつからこの言葉が使われるようになったかについては諸説あり，70年代の後半には現在のエコツーリズムに繋がるような考え方が現れていたと言われているが，一般的には，メキシコの建築家で環境問題研究家のヘクター・セバロス・ラスキュライン氏が1983年に発表の論文で使ったのが最初だとさている。氏の論文では，エコツーリズムを「風景や野生植物，動物及び見いだされた現存の文化的創造物を特別に研究し，鑑賞，享受する目的で，比較的荒らされていない，もしくは汚染されていない地域を旅すること」としており，この定義を読む限り，現在エコツーリズムを議論したり定義する上で重要な要素となっているような「持続可能性」や「地域社会への貢献」という概念

がその言葉の中に明確に表されていたわけではない。

言葉の定義や用法が社会環境の変化とともに変わっていくことはよくみられる現象ではあるが，エコツーリズムという言葉に「持続可能性」や「地域社会への貢献」という意味が付加され，この面が強調されるようになっていったのも，まさに時代の変化であり社会の要請で，いくつかの社会的な動きが複合的に関係し影響し合った結果なのである。

一つは，発展途上国に対するODAなどの経済開発支援の方法に関する問題提起である。60年代までは，途上国に対する観光開発支援は，「煙のでない産業」開発として歓迎されていた。ところが，70年代に入りツーリズム（観光）が量的に急拡大すると，マスツーリズムが途上国にもたらすいろいろな社会的な弊害が指摘されるようになってくる。当初は，タイにおける少女売春が宗教家から告発されたようにツーリズムによる社会的・文化的な影響が問題視されたが，後には大規模な観光開発やそのためのインフラ開発による自然破壊が大きな課題となってくる。これらの結果，途上国における観光開発支援のあり方が問われるようになり，その解決策の一つとして提唱されてきたのがエコツーリズムで，従来のマスツーリズム開発ではなく地域の自然や文化を尊重し配慮した比較的規模の小さいツーリズムを地域ごとに起こしていこうとの考え方である。

また70年代以降，環境破壊が世界的な問題となり始め酸性雨による森林破壊や二酸化炭素による地球の温暖化など環境問題が地球規模での解決課題となった。各分野でその解決に向けた取組みがなされるなかツーリズム分野においても環境への負荷低減を求められるようになる。時を同じくして，科学者や野生生物保護に関わるNGOグループから，アフリカやアジアなどでサイやトラなど多くの野生生物が絶滅の危機に瀕しているとの警告が頻繁に出されるようになり，その解決策としてもツーリズムの収益を保護に使うというアイデアが出されるようになる。81年に発表されたピーター・スレッシャ―博士の研究報告「東アフリカの国立公園におけるライオン観光では，1頭当たり51万5,000ドル稼げるが，狩猟では8,500ドルしか稼げない」は，その後のエコツーリズム推進論者にたびたび引用されることとなる。

一方の旅行者サイドでも，ストレスの増した都市やマス化した観光地の混雑を避けもっと静かでゆったりとした時間を過ごしたいと，自然のなかや田舎を目指す人が増えていった。さらに，環境に対する認識の高まりからツーリズム分野においても，もっと環境に良い“グリーンな”旅行を目指す旅行者やその実現向けて努力するツーリズム産業関係者も現れるようになった。

これらの70年代から80年代に掛けて起こってきた諸課題がその解決策を求めて結びつき，80年代の半ばにはもっと環境に対する負荷を軽減するツーリズムを目指す動きへと収斂していったのである。90年代に入り，92年のリオでの世界環境会議以降各分野で環境に対する具体的な行動が求められるようになると，エコツーリズムは従来の観

光活動という枠を越え，「持続可能性」な社会づくりを担うツーリズムのあり様という概念にまで高められていったのである。

このように「エコツーリズム」という言葉には，種々の社会的課題の解決策をこの言葉に込めてきた経緯があり，近年，エコーリズムこそが望ましい理想的なツーリズムのあり方であるかのごとく語られることも多く，どのような文脈で語られているか注意が必要である。ヘクター・セバロス・ラスキュライン氏が，学究的な態度で荒らされていない自然地域を訪れるツーリズムという意味で使ったエコツーリズムに，環境問題に取組む人やODAがらみの関係者等が，「持続可能性」や「地域社会への貢献」という意味をより強く込めて使い始めたものと判断される。また，この貢献される対象としての「地域」も，当初は開発援助対象という意味で“客体”としての地域であったものが，92年のリオでの会議以降，アジェンダ21で示された環境への取組みをそれぞれの地域が自分たちの問題としてどのように取組むかが問われるようになり，貢献される「地域」も“主体”としての地域が強く意識されるようになったものと推測される。すなわち，エコツーリズムの利益を受ける地域から，実践者としての地域になっていったのである。

1.2 エコツーリズムはサステイナブルな考え方とその実践

ここでは，改めて「エコツーリズム」が持つ基本的な概念を整理してみる。

日本ではここ数年自然の中でいろいろな活動をする「自然体験観光（ネイチャーツーリズム）」が盛んになり観光振興の一手法としても注目されるようになっている。しばしば，自然体験観光（ネイチャーツーリズム）とエコツーリズムとを混同したり同一視して使われているが，この二つは同じではない。自然体験観光（ネイチャーツーリズム）では，カヌーやトレッキングのように自然の中で何をするかに関心が寄せられるが，エコツーリズムではそれらの活動をどのように行うのかに焦点が当てられるのである。また，しばしば誤って使われるようにエコツーリズムとはニッチな分野の旅行マーケットのことを言っているのではなく，どのような考え方（哲学）でどのように行動するのかが問われるツーリズムのあり様のことである。

このことを，資料の図1が分かりやすく示している。

エコツーリズムの盛んなオーストラリアのノーザンテリトリー，ダーウィン観光局が発行している『ホリデープランナー』（94年版）には，それぞれのツアーの内容や特色を33のマークで示している。「アボリジニーの文化」「アドベンチャーツアー」「ブッシュウォーキング」「カヌー」などで，ツアー内容によってこのマークが一つから数個付けられる。そのマークの中に「野生生物（を見る）ツアー」「環境（のことを学ぶ）ツアー」そして「エコツーリズム」というのがある。日本では「野生生物（を見る）ツアー」や「環境（のことを学ぶ）ツアー」はほとんどそのまま「エコツーリズム」や「エ

図１　ダーウィンのツアーオペレーターが使用する　ツアーの内容を表すマーク

図２　エコツーリズムと野生生物ツアー・環境ツアーとの違い

コツアー」と表現されている。しかし，ここでは明確に区別されている。

ツアーごとに細かくその内容と付けられているマークとを見比べてみると，それぞれのマークが意味しているものが見えてくる。例えば「野生生物（を見る）ツアー」であるのに「エコツーリズム」のマークがない代表的なケースに，ジャンピングクロコダイル・ツアーというツアーがある。このツアーはダーウィン郊外のアデレード川をクルーズしながら野生のワニがボートから突き出した竿の先の鶏肉に向かってジャンプするのを見るものである。持続可能な生態系に配慮したツアーとは言えないので当然「エコツーリズム」のマークは付かない。では，「環境（のことを学ぶ）ツアー」なのに「エコツーリズム」でないのはというと，ダーウィンのワイルドライフパークに行くツアーである。ノーザンテリトリーの自然保護を担当する環境庁のような部署が運営する広大なワイルドライフパークにはこの地域の生き物が集められ，その展示には教育的要素がいくつも盛り込まれ常駐する環境教育担当のレンジャーが案内してくれる。いくら環境教育的な効果が高いとはいえ，人工的に造られたパークの中を巡るツアーは当然「エコツーリズム」とは呼べない。

この冊子の「エコツーリズム」の説明には，ツアーを行う事業者が，少人数のグループにするなど環境に配慮した手法を用いて，環境にもっとも負荷を掛けない運営スタイルで行うツアーとある。このように，エコツーリズムとは，どこに行くかでもなく，何をするかでもなく，環境に極力負荷を掛けない考え方で実際にその実践の有無が問われるものなのである。

1.3 ローカルコミュニティへの貢献

オーストラリアエコツーリズム協会（Ecotourism association of Australia（EAA））は，エコツーリズムとネイチャーツーリズムを次のように区分している。EAAは，1997年に世界で初めてエコツーリズムの認証制度NEAP（The National Ecotourism Accreditation Program）をスタートさせたが，3年後の2000年にはこれにいくつかの改善点を加え第2期NEAP（Nature and Ecotourism Accreditation Program）とした。最も大きな改善点は，従来のエコツーリズムの普通と上級（Advanced）の2カテゴリーにネイチャーツーリズム（Nature Tourism）の項目が加えら3つのカテゴリーになったことである。エコツーリズムでは，いずれのカテゴリーともコアとなる認証条件のなかにインタープリタ（自然解説者）の存在が入っていたが，第2期から加わったネイチャーツーリズム・カテゴリーでは，インタープリタがいなくてもそれに代わるセルフ用の自然解説用の書面や解説板などが整っておれば認証の対象としている。図3は，3つのカテゴリー分けを表している。

ネイチャーツーリズム，エコツーリズム，上級エコツーリズムの認証のための基準となるそれぞれの条件は，表1に示すとおりである。ネイチャーツーリズム・プログラ

ムの認定には4つの条件が必要であるが，エコツーリズム・プログラムとして認定には，さらに下記の4つの条件を加え8つの条件のクリアが必要である。

1. より深い理解，尊重，楽しみにつながる様々な方法で自然を体験する機会を提供する
1. 自然地域の保護に積極的に貢献する
1. ローカルコミュニティに対して発展的持続的な貢献を行う
1. 異なる文化，特に土着の文化の説明と関わり合いに対して敏感である

EAAの考えるネイチャーツーリズムとエコツーリズムとを分ける重要な条件とは，「地元コミュニティに対する持続的な貢献」を実行しようとしているかどうか，また，生態学的に持続可能なツーリズムのための“良い行い”が実施されているかどうか，である。さらに，エコツーリズムでは，地元の文化，特に先住民文化に配慮し可能な限りプログラムにも取り入れることが条件に加えられている。

このように，「地元コミュニティに対する貢献」を重要な認証条件としているNEAPでは，その具体的な行動目標として，下記のような事項を取上げている。

NEAPの認証条件，項目「ローカルコミュニティとの連携」

①地域への利益提供を行う

ローカルコミュニティに対して，雇用や財・サービスの購入などを通じて建設的で持続的な貢献を促進する

ローカルガイドの雇用はボーナス加点対象となる

②ローカルコミュニティへの影響を最小化する

ローカルコミュニティやその生活様式への悪影響を最小限に留めるため，顧客に対して何らかの形で簡単なインタープリテーションを行う

ローカルコミュニティの代表者に対し，事業がどのようにコミュニティに影響を及ぼしているのかについて，公式に訪ねたり調査したりすれば，ボーナス加点対象となる

③ローカルコミュニティに積極的に関与する

エコツーリズム商品の運営者は，たんに運営に必要とされる範囲を超えて，ローカルコミュニティに関わる

具体的には，

ローカルコミュニティの福祉に貢献するNGOやイベントに支援や参画を行っていること，

地域の学校や住民グループに，エコツーリズム商品を割引料金で提供していること，

一人以上の住民に対して就労の支援をしていること，

ローカルコミュニティの課題や取組みに関連して，会議やワークショップに参加したり意見を提案すること。

1.4 エコツーリズムはレベルのある概念

上記二つの資料は，ツアーを提供する側がエコツーリズムをどのように考え，なにをエコツーリズムと呼ぶに足る条件としているのかを示している。それでは，エコツーリズムに参加する，利用者サイドはどのように認識しているのか。

エコツーリズムの推進に熱心なクィーンズランド州観光局（Tourism Queensland）は，エコツーリストについての意識調査を行い，自然に対する志向や休暇での活動内容など6つの条件からエコツーリストを4つに分類している（図3）。それによれば，最も自然志向が強い「絶対（Definite）エコツーリスト」がオーストラリア国内に27.6%存在している。このタイプのエコツーリストは，事前にガイドブックなど資料を買いこみよく学習してから現地を訪れ，宿泊施設については余りこだわらないがアクティビティはその土地固有のものを希望し，現地事情に精通したインタープリタを必要とする。男性の方が多いのも特徴である。次ぎの区分である「多分（Probable）エコツーリスト」は29%存在し，自然をベースにした休暇やアクティビティを好むが特に学ぶことやインタープリテーションに関心が強いという程ではなく，どちらかといえば楽しむ要素が強いタイプである。自分では知識が豊富でよく知っていると思っているのでガイドやインタープリタに頼らない。宿泊施設や食事にはこだわり，質の高いものを求める。エコツーリズムについては比較的よく知っている方である。3番目の「もしかしたら（Possible）エコツーリスト」は10.2%存在し，仕事のストレスを自然の中で癒したいと考えているので，単純に自然を楽しむことを志向している。現地のオプショナルツアーに気に入ったエコツアーがあれば参加するタイプである。収入もある程度高い層で，シングル女性に比較的多く見られる。最後は，自然や学ぶことに無頓着な「ノン（Non）エコツーリスト」で，旅行先の選択などにエージェントを頼りビーチで寝ころがっている方が好きなタイプである。

クィーンズランド州観光局は，マーケティング上の見地からツーリズム産業としては自分で何でもやってしまう傾向が強い「絶対エコツーリスト」を対象とするよりも「多分エコツーリスト」や「もしかしたらエコツーリスト」をビジネス上のターゲットとすることを勧めている。

このようにみてくると，旅行者側から認識されるエコツーリズムというのは単に「あり」「なし」と二項対比的に分けられるものではなく，レベル（濃淡）のある考え方と

１．ネイチャーツーリズム

４つの基準をクリアー

解説の提供は必須ではない

２．エコツーリズム

８つの基準をクリアー

解説を提供できる機会を、どこかで設けている

３．上級エコツーリズム

８つの基準をクリアー

解説が商品の基本的な構成要素となる

図3　ＮＥＡＰの3カテゴリー

表 1. ネイチャーツーリズム・エコツーリズム商品の必要条件

ネイチャーツーリズムまたはエコツーリズムの商品	ネイチャーツーリズム	エコツーリズム	アドバンストエコツーリズム
個人的・直接的な自然体験を重視する。	○	○	○
より深い、理解、尊重、楽しみにつながる様々な方法で自然を体験する機会を提供する。	任意	義務的だが体験の中心にする必要はない。	体験の中心要素
環境上持続可能なツーリズムのためのベストプラクティスを示す。	○	○	○
自然地域の保護に積極的に貢献する。		○	○
ローカルコミュニティに対して発展的継続的な貢献を行う。		○	○
異なる文化、特に土着の文化の説明と関わり合いに対して敏感である。		○	○
客の期待にきちんと合致する。	○	○	○
正確なマーケティングにより本質的な期待に誘導する。	○	○	○

『Nature and Ecotourism Accreditation Program』EAA, 2000より作成

いえる。いろいろなレベルのエコツーリズムが存在することを前提に，エコツーリズムについての議論を行う必要がある。

1.5 本稿でのエコツーリズムの定義

前節までに明らかになったことを整理すると，エコツーリズムの意義は簡単な文章で定義づけすることが極めて難しいこと，エコツーリズムは旅行の種類や行き先のことではなくサステイナブルな考え方やその実践を示す概念であること，エコツーリズムを構成する重要な要件に地域コミュニティへの貢献が含まれること，エコツーリズムへの嗜好性や楽しみ方にはレベルがあることである。これらのことを満たしたものをエコツーリズムと呼ぶことにして整理すると，エコツーリズムを少なくとも次ぎの三つの要件を満たすものと呼ぶことが出来る。

エコツーリズムの基本要件

①基本的に自然環境の下で行われる活動である。この環境の中には人間が手を加え影響を与えた環境も含まれる。

②持続可能な方法で管理・運営されていること。自然や文化環境に対する負荷を最小限にするよう最大限の努力がなされ，地域社会への貢献が仕組みのなかに組みこまれている。

③楽しんで学べるような教育的な要素が組みこまれていること。

②の要素は，持続可能（サステイナブル）であることであるが，それではサステイナブルツーリズムと何が違うのかという，①の要素が同時に満たされているかどうかである。アメリカのエコツーリズム協会の会長マーサ・ハニー氏は，エコツーリズムはサステイナブルツーリズムのなかで主に自然のなかで行うものを指すと述べている。それらの関係は図5のように整理できる。

また，この三つ要件を踏まえ，エコツーリズムを構成しているいくつかの要素を分類すると，三つの大きなグループ（分野）に分けられる。

一つは，「ツーリズム」に関連するグループで，エコツーリズム関連の事業者や旅行者（エコツーリスト）が含まれる。二つ目は，「自然環境」グループで，ツーリズムの対象となる自然や文化環境は当然のことながら，その自然地域の管理主体や研究者・研究機関，自然保護家やNGOグループなど自然環境の管理や保全に関わる関係者が含まれる。最後は，「コミュニティ」に関係するグループで，地元コミュニティとして地域住民や地元自治体をはじめ，街づくり活動家・NGOグループさらにはツーリズム関連以外の地域産業などが含まれる。

従来，この三つの分野はお互いに余り関心を払わないばかりか，しばしば，反目し

たり，敵対関係にあった。ツーリズムは自然環境を荒らすものと見なされてきた。ツーリズムとコミュニティの間でも，直接ツーリズムに関わらない人にとっては，ツーリズムの発展は生活環境に悪影響を及ぼすとして敬遠されてきた。また，コミュニティと自然環境の間でも，一部の環境問題に関心のある人を除けばごく最近までコミュニティ全体の問題として捉えられていなかった。ところが，環境問題などの社会的課題が，三つの分野の関係強化に解決策を求めたのである。エコツーリズムの考え方は，この三つの分野が重なり合うところに成り立つものであり，図6のように表される。また，逆にこの三つの分野を関係付け繋ぎ合わせている考え方や論理がエコツーリズムであるとも言える。この考え方をもとに，エコツーリズムを定義すれば，「**エコツーリズムとは，ツーリズム分野，自然環境分野，コミュニティ分野の三つの分野が，お互いに密接な関係を築くことによって，それぞれの持続性を図りながら，新しい価値を生み出す仕組みである**」といえる。

2　サステイナブルな自然環境の管理・運営手法

実際に持続可能（サステイナブル）なツーリズムを行っていくには，自然や社会・文化環境への負荷を最小限に留めるための管理や運営手法が必要となる。当然のことながら，どのような管理・運営手法を用いるかは，対象地域の特性や地元コミュニティの協力レベル，その地域を訪れる主な旅行者の認識レベルなどによって異なってくる。さらに大切なのが，その管理や運営手法を継続的に実施できるような社会的な仕組み（3分野の連携関係の構築）づくりである。この節では，どのような管理・運営手法が持続可能な仕組みに適合するのかを探るために，自然環境の管理・運営手法について整理し，それぞれの特徴を示している。

自然地域の管理・運営手法はいろいろとあるが，大きく分けるとサイトそのものを強化する手法，直接的な規制を用いて管理・運営する手法，間接的な規制を用いる手法の三つに分けられる。

(1) サイトそのものの強化

多くの訪問者が訪れても負荷があまりかからないようにサイトを予め強化しておく手法で，湿地や砂地など脆弱な地質の場所にボードウォークなどを設け，地表の荒廃や動植物の保護を行うなどの方法である。

(2) 直接的な管理・運営

規則を定め訪問者への監視を厳しくして違反者からは罰金を徴収するという管理手法がもっとも直接的で厳しいものである。しかし，この方法は現実的には人手やコスト面から考えて極めて困難である。また，過密利用を避けるため訪問者数を制限するとい

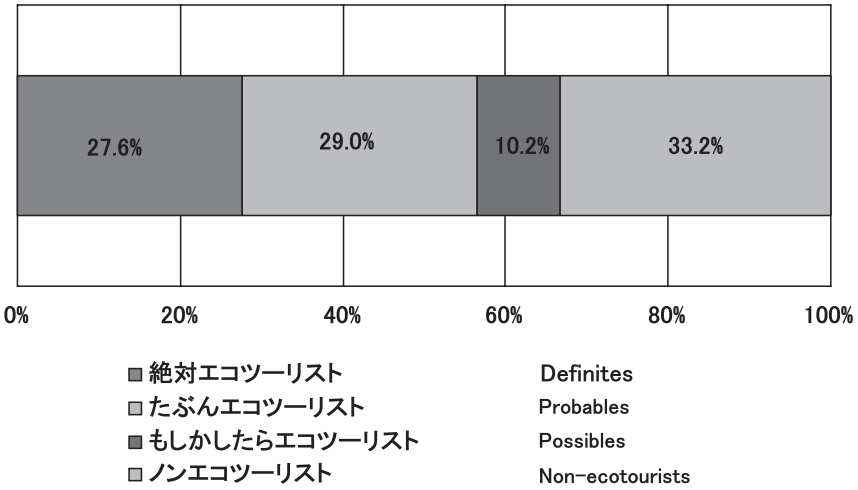

図４　オーストラリア国内のエコツーリストの割合
資料：Japan Ecotourism Society 「季刊 ECO ツーリズム 6 号」 1999

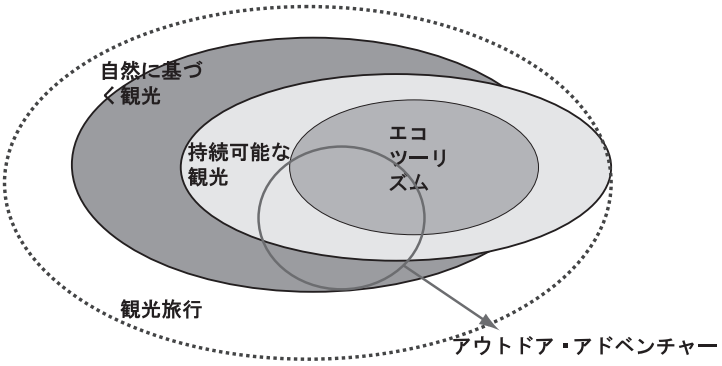

図５　エコツーリズムと他のツーリズムとの関係

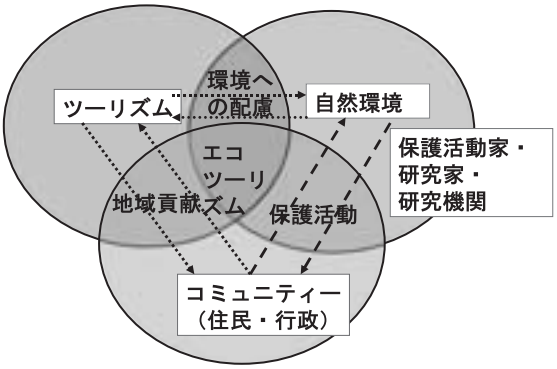

図６　エコツーリズムを構成する三つの分野

う方法もあるが，適切な人数を客観的な基準を用いて決めることは難しく，人里はなれた場所や島嶼地域など人の出入りをコントロールし易い場所でのみ実現性が高い。現在，世界の自然保護地域で比較的よく用いられる管理手法は，対象地域を特質などにより区分け（ゾーニング）し，ゾーンごとに利用方法や利用期間などに制限を設ける方法である。対象区域内で商業活動を行えるツアーオペレーターを何らかの条件で制限する方法もある。

(3) 間接的な管理・運営

教育や情報提供などを通じて対象地域の重要性や特質を理解させ，自然や文化環境を保全し持続的な利用を促進する方法である。利用のためのルールづくりや迎える側の行動指針づくりを進め広く啓蒙普及して行くことが重要である。その他の手法として，価格による障壁を設けたりアクセス道路などを操作して物理的・心理的な障壁として来訪者の質・量を制限する方法もある。

それぞれ3分野が採ることが出来る管理・運営方法はというと，直接的に自然対象地域を管理している自然環境分野は三つの方法とも可能で，また，ツーリズム分野やコミュニティ分野をコントロールして，管理に協力させることも出来る。コミュニティ分野も自然対象地域を管理している場合があるので，三つの方法とも可能であるが，自然環境分野ほど直接的な手法は取りづらい。ツーリズム分野が，主に期待されているのは間接的な管理・運営と，自然環境分野やコミュニティ分野が行う直接的な管理・運営への連携である。実際の管理・運営にあたっては，それぞれの分野が取り得るいろいろな手法を組み合せて用いることが一般的である。

2.1 強い管理主体の場合

ミッドウェイ環礁（国立自然保護区）では，管理主体の米国内務省魚類野生生物局（Fish & wildlife Service）が直接的な規制として一度に受け入れる観光客の人数を制限していた。開島当初は30名であったが，観光客による影響をみながら100名まで拡大した（2002年以降再び一般観光は禁止）。さらに，立ち入れる場所の制限及び交通手段（自転車又は電気カート）の制限なども行われた。砂丘に建つレストランには脆弱な砂丘地帯の植物を荒らさないようにボードウォークが整備されるなど，サイトの強化も行われている。また間接的な規制として観光初日の午前中にレンジャーからの1時間のレクチャーを受けることが義務付けられ，全員が島の歴史・自然や環境保全について学習することになっている。コミュニティ分野やツーリズム分野の発言力が弱いケースでは，管理主体が罰則を伴う直接的な管理・運営手法も可能である。それでも，ミッドウェイでは硬軟三つの手法をそれぞれの目的に合わせて使い分けている。

利用者の直接的な管理にあたっては，適切な罰則をともなった取締りも必要で，例

えば，世界遺産グレートバリアリーフでは，貝殻一個の持ち出しに対しても5,000オーストラリアドルの罰金が課せられる。また，同じく世界遺産のウルル（エアーズロック）では，岩山の何ヶ所かが地元アボリジニの聖地となっており，その場所の写真を撮るだけで5,000オーストラリアドルの罰金が課せられる。これらは，同行のガイドやインタープリタによって規則の理由と罰則が説明される。実際の取締り徹底は困難であっても，その理由と多額の罰金を示すサインがあることによって一定の効果が期待出来る。日本では，このような規制の告知と罰則が甘いようである。いずれにしろ，管理主体が自ら直接取締るのは，人的・コスト的にも難しいので，現地でツアーを実施する旅行会社やインタープリタなどツーリズム分野と協力して規則を徹底することが現実的である。また，そのための罰則をツーリズムサイドに追わせることも可能で，例えば，フロリダ州のマナティの生息で有名な町クリスタルリバーでは，ダイビング・ショップや貸しボート屋などで旅行者は必ず事前にマナティの生態と保護のための規則に関するビデオ（20分程度で米国内務省魚類野生生物局制作）を見ることが義務付けられていて，これを怠ればショップのオーナーが罰せられる。

2.2 サイトの強化

諸外国のエコ・サイトでは，サイトのそのものの強化を材質やデザイン，また野生生物への配慮などいろいろと工夫して行っている。

例えば，オーストラリアのフィリップ島のペンギン上陸地では，上陸してきたペンギンの通行を妨げないように観光客の通り道がボードウォークになっていて，観察も容易である。一方，日本では，遊歩道の整備などでコンクリートなどハードな舗装にすることが多く，例えば天売島のウトウの生息地域でも駐車場から続く観察路がすべてコンクリート舗装で，地面を掘って繁殖する海鳥ウトウへの悪影響を及ぼしている。日本では，雨が多くボードが腐ったり滑ったりするのでボードウォークの設置が少ないということであるが，同じように多雨地域が多いニュージーランドでは，エコ・サイトの多くにボードウォークが設置され，その表面には滑らないように金網が張られるなどの工夫がなされている。自然の保全と観光客の誘導という面からもサイトのボードウォークなどを活用した強化にもっと取組むべきで，この点についての研究者や研究機関の関わりが必要である。

2.3 人数制限による規制

近年，小笠原の南島で一日に入島出来る人数制限を始めたこともあり，人数制限という管理手法が日本でも注目され始めている。人数制限というと，その区域が持続性を保つために受け入れ可能な人数（キャリング・キャパシィ）を科学的に算出するという手法で，論理的で一見魅力的に思えるが，観光行為とは人間が行う文化的な行為であり

社会文化的，心理的な面が強く，キャリング・キャパシィの考え方の元となった家畜の飼育可能頭数を決めるようなわけにはいない。また，生物学的に持続可能なことと，旅行者が快適と感じる指標は同じではない。以前，オーストラリアのカカドゥ国立公園で地元大学によるサイトの混雑度についての意識調査のモニターに選ばれたことがあるが，ここは九州の半分程の広さに年間40万人程度の来園者しかない国立公園で，日本人の感覚ではどのサイトも本当に観光客が少ないと感じるのであるが，各国から来ている観光客は，それぞれ異なる感じ方をするとのことであった。このように，それぞれの国の事情や文化，また観光客の期待が違えば，混雑の感じ方も異なってくる。エコ・サイトにとっての適正な人数規模を科学的に導き出すことは大変難しく，少なくとも資源の質の保全と自然体験の質の確保という二つの観点からのアプローチが必要である。ただし，自然環境の管理サイドからではなく，地元のコミュニティが自律的に自分たちが考える適正人数を出し，それを旅行者に周知徹底するのであれば，人数制限というのはかなり有益な手法である。（次章で具体的事例を紹介）

2.4 間接的な手法で意識改革

最近では，適切なインタープリテーションが行われれば，参加者の意識や行動が変わり自然や文化環境の保全に役立つ，との期待が集まっている。この方法は，野生生物との接し方を知らない旅行者や知らないうちにサンゴに触ってしまうような未熟なダイバーなど，無知からくる行動や未熟な行動あるいは不注意な行動に対してはかなり効果的である。また，このような情報提供や学習は旅行者に対してだけでなく，地元コミュニティに対しても同じように行い，地元の人々の自然や文化に対する意識や行動についても変化を促すことが大切である。逆に，地元コミュニティが地域の自然や文化の価値を十分に認識し持続可能な方法で保全に努めていれば，その姿を見た旅行者にもそれが十分に伝わるものである。（次章で具体的事例を紹介）

このように，通常自然や文化環境の管理・運営を直接行う主体は国や地方自治体などであるが，実際に旅行者と関わる場面の多いツーリズム関連の事業者や地元コミュニティが管理・運営面においても重要な役割を果たしていることが多い。持続的な管理・運営面を行っていく上で，この三つの分野がそれぞれ得意の方法を用いながらお互いを補完しあうことが大切で，三分野の連携が不可欠である。

3　エコツーリズム先進地の地域遺産管理の手法

3.1 厳格なゾーニングで資源を守るロットネスト島

西オーストラリア州の州都パースの沖にあるロットネスト島は，港町フリーマントルから高速艇で30分で行ける人気の観光地である。年間35万人もの旅行者が訪れるが，

徹底したゾーニングなどさまざまな管理戦略を取ることで島の自然環境や文化遺産の維持に成功している。

ゾーニングは，陸地と海洋部分の両方にまたがり，島の10％を占める居住区（Settlement area, 約200ha）と島の残り90％の区域である自然区（Natural area, 約1800ha）及び島を取り巻く保護水域区（water of Rottnest Island Reserve, 約1700ha）の三つのゾーンから成り立っている。

居住区は港のある島の東部の一角で，公共施設やレクリエーションに利用され，ここにはホテル・レストランやビジターセンターなどの施設が集中している。ツーリズム関連の新たな開発はこの地区に限定されるが，開発を持続できる可能性も残されている。この地区にはアボリジニ関連の文化遺跡などが集中しているので，島の文化遺産価値を保護・保存する地区にもなっている。島内の移動は公共のマイクロバスか貸自転車のみである。このバスは居住区内では旅行者の利便性を考え頻繁に運行されているが，自然区内はコースごとに1時間間隔程度の運行となる。

自然区では，原則的に動植物の保護や景観保全を最優先とした管理が行われている。この区域には売店なども一切なく舗装された道路と数ヶ所の灯台以外はほとんど人工物を目にすることがないほど徹底している。区域の境界には「十分な飲み水を持参するように」との大きな警告用のサインが立てられている。多くの旅行者はレンタサイクルを利用するかガイド付きの自然観察ツアーに参加している。ガイド付きの自然観察ツアーやウォーキングなどの自然への負荷が少ないアクティビティも行われている。

保護水域区は，カヌーやフィッシングなどが楽しめるレクリエーション区域であるが，商業目的の漁業や槍や網を使った魚取りが禁止されている。また，一部にはあらゆる生物の捕獲が禁止されている生物保護区も設けられている。自家用クルーザーなどで来島する人も多いので，この保護水域区も船からの排水規制により二つのゾーンに分けられている。島の全ての湾内と生物保護区域内（ゾーン1）では船からの排水は全面禁止である。それ以外の保護水域区内（ゾーン2）では，船内の浄化施設で処理され，州保険省の基準をクリアした処理水のみ排水が可能である。このゾーン2も，05年以降は全面排水禁止になる予定であり，その後は保護水域外（ゾーン3）のみ船からの排水可能となる。

また，ロットネスト島近くのカルナック島にはアシカが生息していてエコツアーの目的地となっているが，ツアーを催行出来る事業者は許可制で海洋生物学者を雇いツアーに同行させることを義務付けられている。島への上陸は一時に15人までと制限されており，ツアー客は15人以下のグループに分けられ，別のグループが上陸している間は船上で待つことになる。またこの島には1日に上陸できる人数にも制限が設けられている。

島を管理するロットネスト島公社（Rottnest Island Authority）では，西オースト

ラリア州最高のリゾート地として現状のレクリエーションや観光サービスを提供しながら，島の環境や歴史的価値を永遠に保護・保全することを目指しており，そのために1985年から島のマネジメントプランを作成しほぼ5年毎にその見直しを行っている。また，その内容を実施するための「土地利用に関するマスタープラン」や「ランドスケープ管理プラン」「火災および緊急事態への対策プラン」など個別のプランを作成している。

公社は，間接的な管理としてリクリエーションやツーリズムを通して島の文化や自然環境への意識や理解を深めるための活動を奨励している。その一環として多くのボランティアガイドの教育に力を入れている。公社では，来島者が質の高い体験をすることが島の価値を保全することに有効だと考えており，クリスマス休暇など，資源や施設のキャパシティーを超える訪問者が予想される場合は来島者数の上限を設けている。

3.2 過密利用を避けるロードハウ島

ロードハウ島は，シドニー（オーストラリア）の北東780kmの南太平洋上に浮かぶ長さ11km最大幅3kmの島である。700万年前の火山活動で生まれた孤島のため，珍しい植物や鳥類が数多く生息している。そのため，島の特異な自然景観と共に大変貴重であるとしてオーストラリアで最初の世界遺産に認定されている。自然好きな旅行者にとって人気の行き先で，島内には10段階の難易度に分けられた15本のハイキングコースが整備されている。

ロードハウ島のエコ・マネジメントは旅行者が機内に乗りこんだときから始まる。各座席のポケットには「Perfect Holiday Environment」と書かれたシートが入っており，島の水やエネルギーなどの環境面についての状況説明がなされ，続いて旅行者への協力依頼が書かれている。具体的な内容は，リサイクルやコンポスト化のためにゴミ捨ては分別して行うこと，瓶やカン類は本土に運び処理する必要があるので極力ゴミを出さないこと，買い物には自前のバッグを持参すること，雨水利用の島なので節水すること，島内の電気は自家発電なので節電すること，島内観光は徒歩又は自転車を利用すること，などである。

この島では，島の持続的な環境保全とツーリズムとの調和を図るためにいろいろな施策を行っている。なかでも特徴的なのは，旅行者数の制限で1日に滞在できる旅行者の数を最大400名に制限している。ここでは，屋外でのキャンプなどは禁止されているので400ベッドということになる。人気の観光地なので，クリスマス休暇やイースター休暇などの旅行シーズンには，かなり早くから予約をしなければ飛行機も宿も取れない状況である。島の魅力は豊かな自然で島内のいたるところに海鳥のコロニーがあり比較的容易にそれらを観察することができる。島内では，これらの海鳥保護のため猫を飼うことが禁止されている。また，海洋汚染の防止やウミガメなど海洋生物への悪影響を防

ぐためビニールの買い物袋も使用が禁止されている。島内全域で植物や動物の採取が制限されているのを始め，いくつかの湾では生物の採集が全面的に禁止されている。また生物種の回復にも力を入れ，絶滅危惧種の飛べない鳥ウッドヘンの保護と増殖にも取組んでいる。

ゴミ処理やエネルギー・水の節約にも努力しており，ゴミ箱は外国人にも分別が分かるように絵で示され，屋外の公共トイレには雨水利用のための貯水槽がある。ゴミを出さないように観光客が使うハイキング用地図は汚れ難く破れ難い紙で作られ，使用後はまた部屋に戻しておくようように表示されている。観光客は宿泊施設の送迎を除けば徒歩か貸自転車で観光することになるが，観光スポットには自転車置きが整備されており，徒歩での観光も疲れて手を上げれば通り掛かりの島民が車を止め乗せてくれる。このように島民が観光客と一緒になって島の環境保全に努めているのである。

このような旅行者数の制限，宿泊施設の増改築の許可，自動車の移入許可，再ゾーニング，ゴミ処理など島の自然や生活環境の保全に関わる事項を審議し決定するのがロードハウ島委員会（Lord Howe Island Board）である。この委員会は，島民が選出した3名の代表者と自然保護管理事務所長及び州政府の代理人の5名で構成されている。これは法律で定められた委員会で，360人の住民や，年間13,000人に上る来訪者の需要に対処するための幅広い権限を持っている。2001－2002年度の予算では，350万オーストラリアドルの支出が計上された。ロードハウ島委員会は，世界遺産である島の管理全般を担っており，自然の保全だけでなく通常の地方政府の役割を果たしている。

ロードハウ島委員会では，現在戦略プラン「Strategic Plan for Management 2000-05」を策定しそれを実行中である。その骨子は，世界遺産としての価値を保護・保全するとともに価値の回復に努め，その価値を提示し伝えることである。そのために，コミュニティと世界遺産の価値を一体化させることも目指しており，来訪者にも島のコミュニティの重要性や文化的価値を認識してもらうための試みをしている。具体的には，ロードハウ島ビジターセンターと博物館を組み合せ，地域の自然に関する展示と地域文化やその歴史に関する展示を一体化させようとしている。ローカルコミュニティの文化的・社会的・経済的重要性を示すだけでなく，ローカルコミュニティが世界遺産価値に関しても重要な影響力を持っていることを知ってもらおうとしている。また，世界遺産管理に島のコミュニティが深く関与出来るように，戦略プランの実施状況を逐次報告してコミュニティからのコメントを求める機会を作ったり，島民が管理できるようなモニタリングの方法を開発しようとしている。

この島の主な産業はツーリズムと園芸であるが，地域コミュニティが地域の持続可能な発展のための望ましいツーリズムのあり方を常に模索しており，このことが，ロードハウ島の自然の魅力維持とツーリズムの振興の両立に成功している大きな要因と考えられる。ここでは，自然環境や文化・生活環境の具体的な管理・運営に地元コミュニ

ティが積極的に関わり，持続的な島の魅力を守るための自律的な動きを見せている。

3.3 地域と地元の研究機関とが連携するオートファーニュ国立公園

ベルギーがドイツに接するアルデンヌ地方に，ベルギーに二つしかない国立公園の一つオートファーニュ国立公園がある。このあたりは標高400mにも満たないのであるがベルギーでは最も高い地域で一面に高層湿原が広がっている。湿地帯には湿原保護のために木道が整備され，この地域だけで延べ3000kmものトレイルがあり自然愛好家やハイカーなどの憧れの場所となっている。この湿原に隣接して地元リエージュ大学の湿原研究センターがあり湿原の学問的研究が行われている。この研究センターでは，地元の希望者向けに月2回土曜日の9時から5時までナチュラリスト・ガイドの養成講座が開かれている。定員25名で受講は有料であるにも拘らず順番待ちが出るほどの人気である。2年間の受講を終えると卒業テストがあり，約半数しか卒業出来ないというほどの難しさである。

卒業してナチュラリスト・ガイドになれると公園の管理センター登録となり，有償のボランティアガイドとして国立公園の案内と保全に関わることになる。この国立公園のユニークなところは，このボランティアガイド制度と国立公園の管理システムとを連係させている点である。国立公園内は地質的な特性や保護の重要性に合わせABC三つのゾーンに分けられていて，どこでも誰でも入ることが可能なAゾーン，木道以外の場所を歩くことが禁止されているBゾーン，Cゾーンには入口に鍵が掛かっていてナチュラリストガイドと一緒でなければ入ることが出来ない仕組みになっている。その他にも，絶滅危惧種のライチョウが繁殖する時期には，繁殖地一帯への立ち入りが禁止となる。

このナチュラリストガイドの養成事業は，地元の大学と自治体及び国立公園の協力で行われているのであるが，講座を卒業したナチュラリストガイドが誇りを持って公園の管理やツーリズムの振興に役立てるように公園の管理システムと連携した仕組みが作られているのである。この国立公園あるアルデンヌ地方は，地域全体でも生け垣を復活する運動を進めるなど地域の景観と生物環境の回復に努め，小さなレストランや宿泊施設が次々と開業し，最近ではベルギーのなかでもエコツーリズムやグリーンツーリズムのメッカとして自然愛好家やハイカーが多く訪れる場所となっている。

3.4 地域全体で環境認証GG21に取組むカイコウラ

ニュージーランドの南島，クライストチャーチから海岸沿いに北上し，車で2時間ほどのところにある人口3500人の小さな町がカイコウラである。80年代の後半，行革のためにこの町の駅が廃止になることが決ると，このままでは街が益々寂れてしまうと心配した3人のマオリの若者が一族から借金をしてホエールウォッチング事業を始める。1988年のことである。8人乗りの小さな船で始めた事業もその後評判になり，観光客が

増えて現在では48人乗りの船で1日4回運行（冬季は3回）され年間8万人を超えている。廃止されるはずの駅舎がホエールウォッチング客の受付兼待合室になっている。

ホエールウォッチングが注目されたことから，イルカと泳ぐドルフィンスイミングやセスナ機を使った空からのクジラ見学さらにはワイナリーの開発などと次々と新しい観光開発に成功し，年間87万3千人（98年）もの観光客が来る。カイコウラは，エコツーリズムを核とした観光開発の成功事例としてニュージーランドでも広く知られるようになったのではあるが，宿泊施設の少ないこの街では観光客の多くは通過観光客で，通過型の観光では観光客が増えれば増えるほど町の環境に負荷が掛かるばかりで，長期的に見ると町の魅力を失いかねないということに人々が気付き始めたのである。そこで，ツーリズム産業だけてなく広く町民に呼びかけ「環境と観光を考える委員会」が設置され，いろいろな視点から議論がなされていった。併せて，地元のクライストチャーチにあるリンカーン大学で観光学を担当するデイビッド教授に観光の実態調査と環境問題への取組みについての指導を仰いだ。

魚業従事者や酪農家，市街地にする住民などが集まった会議では「水」をキイワードに議論を進め，住民全てが環境問題に取組む必要性が認識されていった。デイビッド教授の研究室では，徹底した観光の実態調査を行い，通過観光客，短時間滞在客，宿泊観光客別にその行動パターンを明かにして行った。また，観光客にインタビー調査を行い，写真を見せたりイメージ図を書かせるなどの手法で，街のどこが，あるいは何が観光客の印象に残ったかを調査・分析した。

これらの調査結果を住民に公表したり，委員会での議論を通して住民の環境意識を高め，町全体として国際的な環境認証制度GG21（グリーングローブ21）に取組むことになった。GG21は環境基準ISO1400の観光版と言われ，事業所単位のものとコミュニティ単位のものがある。ニュージーランドではツーリズム事業者単位のものは既に全国で100ヶ所程度が取組んでおり，カイコウラでもホエールウオッチ・カイコウラ社，ド

表２　住民と観光客が環境に及ぼす割合推計

	人　数	年間滞在日数（日）	1日平均滞在人数	割合（%）
住　民	3,483	351.5	3,354	62
短時間通過滞在客	380,000	0.1	104	2
日帰り客	137,000	0.33	124	3
宿泊客	356,000	1.83	1,785	33
合　計	876,483		5,367	100

注：ニュージーランド国民は年平均13.5日居住地外へ出かける
日帰り客は平均8時間滞在する『Limcoln University Report no.53 2002』より作成

ルフィンスイミングのオペレーター会社，カイコウラワイナリー，トップテン・ホリデーパーク社，空からホエールウォチングをするウィングズ・オーバー・ホエールズ社の5事業者が取組んでいる（2003年5月現在）。しかし，コミュニティ単位での取得への試みはニュージーランド初めてであった。地域全体で環境問題に取組むことにより，観光客数を減らして環境を守るのではなく，住民も観光客も一緒になって環境への負荷を減らそうという運動である。

デイビッド教授たちは，詳細な観光客行動の実態調査を元に観光客と住民の環境への負荷（エネルギー消費量，二酸化炭素排出量，水の消費量，下水排出量など）を算出している（表2参照）。それによれば，観光客と住民の環境への負荷は，地元住民62％で観光客は38％であった。例えは，水に関して言えば観光客が10％使っており，ゴミに関して言えば全体の25％は観光客が出していると推計された。そして，この実態を観光客にも知らせることにより，観光客にも協力を仰いでいるのである。

町では住民にゴミへの関心を促し各自が努力するようにと，公共のゴミ収集を廃止してしまった。住民は，各自でゴミを処理するか自らゴミ・リサイクルセンターに持ち込み一定の金額を支払って処理を依頼することになった。取組み始めて2年で住民が出していた埋め立てが必要なゴミの量が35％減少し，ゴミのリサイクル率が63％まで上がっている。生ゴミを利用したコンポストで木を植える運動も展開しており旅行者の協力も得ながら200万本の木を植えて近くの山から市街を抜け海岸までの緑の回廊づくりを計画している。植林する樹種は，もともと地域に自生している主に実のなる樹種数種で，希望者は樹種とサイズ（小さな木の苗20NZ＄（約1,500円）と大きくなる木の苗40NZ＄（約4,000円））を選び申し込む。申込者には，あとで番号が知らされ，パソコンでその番号を打ちこむとGPSを利用して町のどこに自分の木が植えられたか知ることが出来る仕組みととなっている。また，これを契機に町の景観への関心も高まり，高いビルへの建替えを予定していたスーパーマーケットが2階建てへと計画を変更している。

3.5 質の高い環境が環境的魅力となっているレッヒ村

オーストラリアは，世界で初めて国レベルでツーリズムに関する環境認証制度「オーストリア・観光分野のエコラベル（The Austrian Ecolabel in Touristic Sector）」を作った国であるが，その元になったのが，チロル州独自の環境認証制度「チロルの環境の質に関するシール（Tyrolean Environmental Seal of Quality）」（1994年開始）である。チロル地方にあるレッヒ村では，日本でイメージされているような目立ったエコツーリズム的アクティビティが行われているわけではなく，夏場のハイキングや山登り程度であるが，ヨーロッパでは有名な高原リゾートである。もともとが冬のスキーリゾートとして有名で，村をあげて環境や景観維持に取組んできた結果が，故ダイアナ妃

をはじめとするヨーロッパ皇室の方々も訪れるという質の高い観光地となったのである。

何も知らなければただ美しい落ち着いた山村として通りすぎしまいそうな小さな村である。40年前にはたった120ベッドの農村民宿程度の観光地が今では6748ベッドの国際的な質の高いリゾートになっている。

(1) 村の環境対策

村が発行している村の環境に対する姿勢をアピールするリーフレット「レッヒ・我が村の環境（Lech am Arlberg Our Environment)」には，各項目に分けた対策が書かれている。

まずレッヒの特徴として謳われているのが，建物の統一がよく図られ地域特有の山村の景観を保っていること，自然環境がよく保たれているので心が安らぐよい雰囲気を持っていること，である。村の景観を特徴づけているのは伝統的なサドル屋根の家々で，形態や高さ制限（三階＋屋根裏部屋)，色や材質まで細かく規制されている。92年春からは，増改築が制限され緑地保存が進められている。

レッヒは水が美味しいことで知られているが，村民も水の安全性や美味しさを環境保全のバロメーターと考え，ミネラルウォーター並の生活飲料水を誇りとしている。村内の全戸に水道と下水道が完備され，ハイキングコースのトイレも水洗化されている。河川や湖の水も飲むことが可能で，そのためスノーマシンの水にも細心の注意を払っている。

自然保護対策や研究も進んでおり，夏場のスキーゲレンデは一面の花畑に変身するのであるが，これも地元の大学との共同研究の成果で土壌浸食を極力抑えるための草の種類や緑化の方法を工夫したり，スキー場の圧雪による植物のダメッジを少なくする方法を開発している。

自然保護の一環としてスキーヤーが森林の中に入ることは禁止されている。また，山地での植物の生育を促進させるため，酪農家に一定期間，放牧権を放棄させる代償として助成金を支給している。村では，森林に植える苗の育種場にも助成金を出している。夏場には来訪者が村のビジター用の森林で植林のボランティアを行うことが出来る。

(2) ツーリズム産業の環境への関わり

レッヒのツーリズム産業にとって周辺環境は大きな財産である。ホテル組合では，周辺のアルプスの高原らしい景観や環境を守るため，倍の仕入価格でミルクやヨーグルトを買い取り村の周囲にある16の酪農家を支援している。最近ではホテル経営者が中心となってバイオマス燃料による地域暖房プラントの建設し，今後はきれいな空気が観光資源になるとクリーンエネルギーの推進ときれいな空気の確保に勤めている。

また，レッヒ村の中心地区より300mほど高い山の斜面に位置するオーバーレッヒ地

区には，宿泊事業者が資金を出し合い集落の環境や景観及び冬場の雰囲気を守るため全長1.8㎞のトンネルを掘ってしまった。11月下旬から5月上旬のスキーシーズンには，この地区から完全に車の利用が無くなってしまう。

レッヒ村の駐車場で預かった顧客の荷物やスキーは専用のケージに積まれ，ロープウエイを経由してケージに入れられたまま地下トンネルを使って，電気自動車でトンネルで繋がれた各ホテルに運ばれる仕組みになっている。

レッヒ村ではゲストが可能な限り公共交通機関を利用することを奨励し，チューリッヒ空港や最寄りの国際列車の停車駅から村営直通バスを運行している。村内には1,350台収容の大型の地下駐車場を設け，ここを起点に無料の村営バスを走らせている。このハイキングバスのお陰で，以前は渋滞していた森の中の観光道路も環境保護のため一般車の通行を禁止にし，ハイカーからも好評を博している。さらに，冬季には自家用車による日帰りスキー客を制限するため，リフト券の販売数を14000に制限を行っている。ただし，ホテル宿泊客と公共交通機関の利用者にはリフト券の購入が保証されている。

このような村民の環境保護に対する強い思いが，2001年のスキーワールドカップの主催地を決定する住民投票で8割の人が反対するという結果に表れている。このようなイベントを村で行うことは，環境への悪影響を減少させようという目的にそぐわないこと，また新しい建造物なども必要になり村の環境破壊に繋がること，さらに毎年来る優良リピーターに迷惑がかかるというのが反対の主な理由であった。

このエピソードなどを通じて村長やツーリズム産業関係者が語るのは，長い歴史をもつ地域独自のライフスタイルを大切にして継承していこうとする強い考えである。この想いが，村の環境や景観を守っていく上で大変役だっている。これは，レッヒの観光開発の歴史とも深い関係があり，レッヒの観光開発はもともと農村民宿のような形態から徐々に発展してきたものであり，それだけ土地への執着が強く現在でもほとんどの宿泊業が地元民の家庭経営を基盤としている。ここでは，自分の子供たちへも美しい自然と伝統的なライフスタイルを継承したいとの願いが強く，この気持ちが質の高い生活と観光を結び付ける結果となっている。村でも現在でも子供たちに村の伝統を教える機会を持ったり，学校での環境教育を重視している。

レッヒ村では，村長をはじめツーリズム産業に従事する人全てが，自分たちの村は観光客の数を追うのでなく，“上質（High Quality）”と“環境”をキイワードに村の観光展開を考えているのである。

4　エコツーリズムの仕組みと形成プロセス

前章で取り上げた五つのエコツーリズム先進地について，エコツーリズムの概念図

（図6）を用い，3分野のなかのどの分野が主導して3分野の連携，すなわちエコツーリズムの仕組みが形成されたか，を比較検討する。（図7-1から7-5，参照）

4.1 自然環境分野が主導するケース

それぞれ見比べてみるとまず気付くのが，3分野が最初からバランスよく連携を採りながらエコツーリズムを発展させてきたというケースは少なく，どの分野かが主導しながら現在のかたちを作り上げてきたと言うことである。また，コミュニティ分野の存在の大きさにより，資源の管理・運営手法が異なることである。例えば，自然環境分野の力が強く，コミュニティ分野の力が弱い場合では，自然環境を管理している機関が，規制を用いた比較的強力な直接的管理・運営手法を採ることができる。また，ツーリズム分野やコミュニティ分野を使った拘束力のある間接的な管理・運営手法も可能である。

ロットネスト島はこのケースで，元々この島に居住していた人々は少なくて，ほとんどのホテルやレストランなどの商業施設の経営者は入札（この収益は島の管理に使われる）でその権利を得た人達である。したがって，島の管理者であるロットネス島公社は，これらの地元コミュニティを含めて島を直接的に管理・運営出来る立場にあるため，明確なゾーニング，交通手段の制限，ピーク時の人数制限，エコツアー事業者の認可制などの直接的な手法を用いながら，ツーリズムとの整合性が極めて上手く取れていると考えられる。また，最近では，旅行者を巻き込んだ方法にも力を入れ，保全のための情報パンフレットの充実やインタープリタの講習を頻繁に行っている。この島のように，西オーストラリア州内の自然観光地の多くが積極的に観光と環境保全の融合を図っており，かなりの場所で成功している。その背景には，州政府機関である保全・土地管理省（Ministry of Conservation and Land Management）がエコツーリズムを活用した観光と環境保全の両立に力を入れており，州全体でエコツーリズムに取組んでいることがあげられる。

この事例から，地元コミュニティの規模や影響の少ない地域では，自然対象地域の管理主体である機関が，観光と環境保全の両立を明確な目標にして，研究機関と協力しながら，ツーリズム分野やコミュニティ分野を導いていけば3分野の連携する仕組み（エコツーリズム）づくりが成功するコトが分かる。

4.2 自然環境分野とコミュニティ分野の賢い連携が牽引

事例のオートファーニュ国立公園は，図6で示した三つの分野が上手く噛合い，なかでも自然環境分野とコミュニティ分野との賢い協力関係がツーリズム分野を活性化したケースである。自然管理とボランティアの自然ガイド制度とが上手く組み合わされ，ツーリズムに活用されている。また，地元の大学（研究機関）が自然環境分野とコミュニティ分野の両分野で機能しており結果として観光分野にも役立っている。この地元の

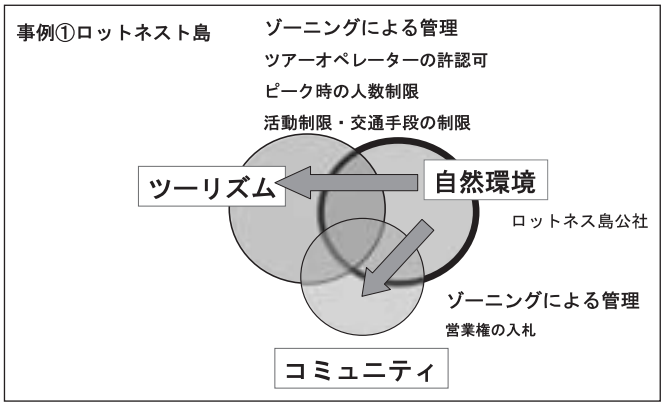

図 7-1　先進事例に見るエコツーリズムのパターン

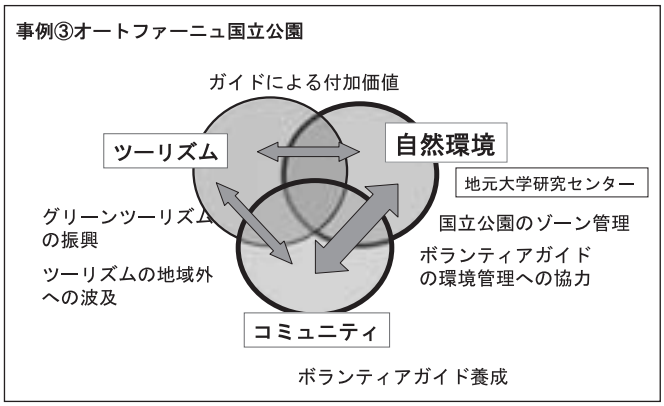

図 7-2　先進事例に見るエコツーリズムのパターン

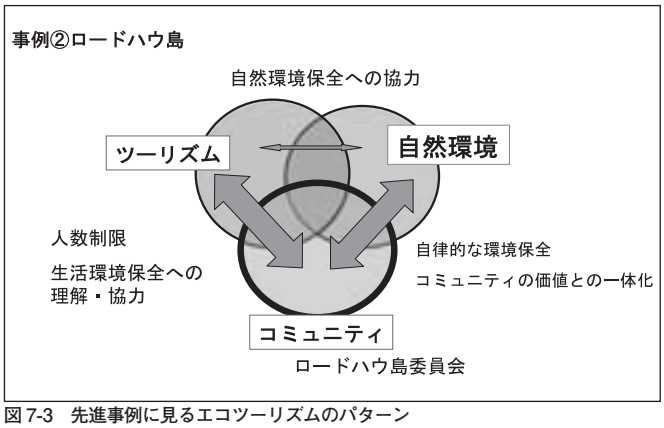

図 7-3　先進事例に見るエコツーリズムのパターン

研究機関が，3分野を繋ぐキイファクターとして機能しており，日本でのエコツーリズム振興でも地元の研究機関との連携や活用に力を入れるべきである。また，地元の自治体がこの国立公園を核として地域全体にグリーンツーリズムやエコツーリズムを広げようと，生垣の見本園を造り地域全体の環境整備に力を入れていることも参考になる。

4.3 コミュニティ分野が自律的に管理・運営

ロードハウ島は，コミュニティ分野の意識が高くまた力が強いので，ここが自然分野とツーリズム分野を引っ張っているケースである。ここの住民は，早くから自らの島の価値をよく認識しており，1982年に世界遺産に指定されたときにも地域コミュニティの環境保全への努力が評価されている。現在進められている「ロードハウ島マネジメント戦略プラン」でも，この世界遺産であることの価値とコミュニティの価値との融合をすすめ，コミュニティの活動が環境保全の支えになることを目指している。

ロードハウ島と似たような島として，日本では海鳥で有名な天売島があげられるが，現在この島では野良猫による海鳥への被害が増大しており羽幌町では税金による猫の不妊手術を行っている。天売島でもエコツーリズムによる島の観光振興を図る動きが出てきたが，地元コミュニティがどこまでその価値を認識し，共通意識を持って行動できるか，コミュニティ分野の力量がエコツーリズム成功への鍵である。

4.4 ツーリズム分野からコミュニティ分野へ主役交代

カイコウラは，ホエールウォッチングの立ち上げ以降，初期段階ではツーリズム分野がコミュニティ分野や自然環境分野を引っ張り，エコツーリズムとして一定の成功を納めた後，コミュニティ分野の意識が改革され自然環境分野やツーリズム分野に大きな影響を与え始めたという，大変ユニークで示唆に富むケースである。

エコツーリズムによる観光振興に成功し100万人近い観光客が来るようになったけれども，地元コミュニティにとっては訪問者数ほどには地元に収益が残らず，逆に，増えた観光客による環境への悪化が懸念されるようになってきた。こんどは，コミュニティ分野が先導して，バランスの取れた三分野のあり方を探り始め，その結論が，コミュニティ全体としての環境認証制度GG21への挑戦である。観光客のためにではなく，住民と観光客双方にとってよい環境を創り出そうという運動である。ツーリズム分野のいくつかの事業者は，独自に事業所単位でGG21に取組み，観光客にも環境保全への協力を呼びかける。自然環境に対しても，住民の「きれいな水」を取り戻す運動や大規模な植林運動，そして海岸の一部を2年間一切の採集を禁止して順々にその場所を代えながら海の環境の回復を進める運動などが始まっている。

ツーリズム分野が主導して始めたエコツーリズムも成功を収めれば，また環境問題を生み，次の段階としてコミュニティ分野が意識を高め住環境としての町全体の環境を

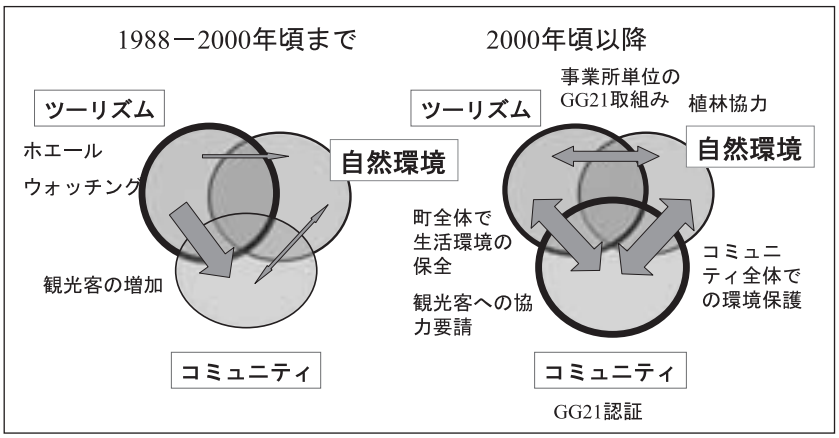

図 7-4　先進事例に見るエコツーリズムのパターン

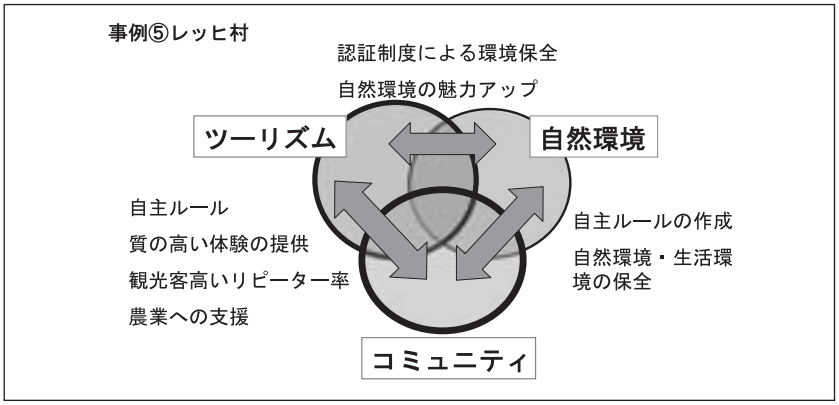

図 7-5　先進事例に見るエコツーリズムのパターン

考える動きへと進んでいくという，エコツーリズムの発展を考える上で示唆に富んだ事例である。住環境の保全に取組む町は，さらに魅力を増して観光客の滞在を長くしていく，観光客に喜ばれながら町の経済的な利益も増すはずである。

4.5 地元コミュニティの意識が魅力的な観光地を作り上げる

レッヒ村は，やはりコミュニティ分野の意識の高さが三つの分野のバランスを上手く取りながら成功してきたケースといえる。もともとが高原酪農など農業で生計を立てていた村なので，環境を大切にすることはコミュニティの人々の価値と一体化し当然のことと思われていた。幸いだったのは，幹線道路から遠く離れた場所にあったために，急激な観光開発が起こらず，農家民宿から始まった村の観光も，儲けの分だけ再投資するという地道な拡大であった。また元々が生活環境や村の伝統的な生活を守っていくことを優先しているので，わざわざ観光のためにやっているという意識は強くない。この村では，観光客をゲストと呼び連続して毎年滞在するゲストには，その年数に応じてピンバッジを進呈し村の広報誌に掲載しているが，20年30年と毎年来るゲストが多くいる。村では，観光客の多い時期には建物の増改築も遠慮するという取り決めをしており，観光客にとっての居心地のよい滞在を追及している。このような環境を守るための自主ルールや各自の努力が環境の質を高め，質の高いツーリズムを生みだしている。

エコツーリズムは自然環境の質や生活環境の質，そして旅行者の体験の質にこだわる質の高いツーリズム（クオリティツーリズム）づくりなのである。

5 日本でのエコツーリズム定着への課題

エコツーリズムの定義にはいろいろとあり，その多くが考え方や理念，または望ましいツーリズムのあり方を示したものである。本稿で示したように，エコツーリズムを構成される3分野の連携ととらえれば，その発展の過程やどのようにすれば進んでいくのか，について明確に把握することが可能となる。

前章までの事例分析から，日本におけるエコツーリズムの課題や方向性を，主導している分野別にまとめると以下のようになる。

(1) 自然環境分野が主導している場合

自然環境分野に強い権限があり，またコミュニティ分野の力が弱いところでは，自然環境の管理主体がコミュニティ分野やツーリズム分野を上手にコントロールしながらエコツーリズムの仕組みに巻き込むことによって，ツーリズムの一定の振興と自然や文化環境の持続的な保全が可能になる。ガラパゴスでのエコツーリズムも同様のケースで，ここではダーウィン研究所のように地元の研究機関が非常に大きな役割を果たして

いる。研究機関などが自然環境分野とコミュニティ分野あるいはツーリズム分野とを繋ぐ役割を果たす事例も多く見られ，エコツーリズムの仕組みのなかで研究機関や研究者，地元のことを調べているNPOの研究グループなどの役割をもっと評価すべきである。

また，西オーストラリア州の保全・土地管理省のように積極的にエコツーリズムの考え方を取り入れ自然環境保全とツーリズム振興を両立させている管理主体もあり，日本の自然環境の管理主体も，エコツーリズムの仕組み造りをさらに研究し，もっと積極的に取組むべきである。日本における現状をみると，他分野までを引っ張っていけるような力のある自然環境の管理主体が極めて少なく，また，連携先の相手となる管理主体も少ない情況で，自然環境の管理主体地位向上と意識改革が急務である。日本でのエコツーリズム振興を考えた場合，この点が今後の大きな課題となる。

(2) コミュニティが主導している場合

事例分析から得られる知見では，エコツーリズムを構成する要素の中でもコミュニティ分野が果たす役割が大きく，他分野が主導する場合でもこの分野の協力と強力な連携が不可欠であることが，明確となった。特に，持続可能な環境保全と観光の両立を長期的な視点で考えると，地元コミュニティが自律的に管理・運営の一部を担う仕組みづくりが不可欠である。ロードハウ島では，住民の意思で猫を飼うのをやめたのに対し，天売島では，税金を使って猫の不妊手術を行っているというのは，このことを象徴的に表している。地元のコミュニティ分野が主導するエコツーリズムでは，自然環境分野とツーリズム分野との連携もスムーズで，たとえ他分野の力が弱くてもコミュニティがかなりの部分を代行してカバーすることも可能である。

カイコウラの事例でみられるように，ツーリズム分野が主導して始めたエコツーリズムも，次のステップとしてコミュニティ分野が中心的役割を果たすような仕組みになれば，持続的で安定したもの可能性が高い。今回の分析により，コミュニティの重要性が明確となり持続的な仕組み造りには必要不可欠との結論となったが，現在の日本では地域コミュニティの存在感が薄く，当面はエコツーリズムの仕組み造りでは，地元の活動家やNPOグループを参画させ，ここから徐々に拡大していくのがもっとも現実的であろう。いずれにしろ，日本でのエコツーリズム議論は，環境分野からのアプローチやツーリズム分野からのアプローチが多く，コミュニティサイドから見たエコツーリズムの価値や意義あるいはアプローチの手法をもっと研究する必要がある。

(3) ツーリズム分野が主導している場合

今回の事例分析からは，ツーリズム単独が主導していくエコツーリズムの仕組みは，資源の継続的な保全や仕組みとしての持続が難しく，早い段階での他分野との連携が必

要であること，が明かとなった。日本では，ツーリズム主導のエコツーリズムづくりが各地で始まっているが，現状を見る限り，全般的に自然環境分野やコミュニティ分野への働きかけや提携への動きが弱いのが課題となる。ツーリズム分野の，自然環境部門への働きかけが自然環境管理への具体的な貢献となり，積極的なコミュニティへの働きかけが地域の主体性を引き出す結果にもなるはずである。

知床や西表島，屋久島，小笠原など原生自然が残る一部の適地を除けば，日本の中でツーリズム主導のエコツーリズムを根付かせることはかなり難しく，コミュニティと連携したかたちの日本型エコツーリズムの創造と展開が必要である。

文　献

青柳光郎

2004 「先進地ニュージーランドで学ぶ奥深さ」『朝日総研リポート AIR21』172;16-30。

2004 「ニュージーランドの旅人の木」『朝日総研リポート AIR21』174;64-76。

ビートン, S.

1998 『エコツーリズム教本』小林英俊訳 , 東京　平凡社。

Charters, T.

2000 『Best Practice Ecotourism in Queensland』 Tourism Queensland; Brisbane Australia.

2000 『NEAP Nature and Ecotourism Accreditation Program Second Edition』 Ecotourism Association of Australia; Brisbane Australia.

Honey, M.

2002 『Ecotourism and Certification』 Washington D.C. ;Island Press.

小林英俊

2001 「観光地の自律性が求められる時代」『月刊観光』418;30-33。

2002 「観光と環境の新しい関係が始まる」『月刊観光』434;30-35。

2004 「エコツーリズム」（財）日本交通公社編『観光読本』pp.176-179, 東京 ; 東洋経済。

小林寛子

1999 「日・豪消費者のエコツーリズムに対する意識」『ECO ツーリズム』6;6-9。

Lord Howe Island Board

2000 『Lord Howe Island Group World Heritage Property Strategic Plan For Management 2000-05』 Lord Howe Island Board; NSW Australia.

Lech Arlberg

1999 『Lech am Arlberg Our Environment』 Lech Arlberg; Austria, the Northern Territory Holiday Center.

1994 『Holiday Planner - Travel Agent's Product Guide』 the Northern Territory Holiday Center; Darwin Australia.

Rottnest Island Authority

1997 『Rottnest Island Management Plan』 Rottnest Island Authority; Parth Australia.

小方昌勝
2000 『国際観光とエコツーリズム』京都　文理閣。
Shone, S.（eds）
2002 『Green Globe 21 Kaikoura Community Benchmarking Pilot Study』
Lincoln University Tourism Recreation Research and Education Centre Report
No.53 ; Canterbury New Zealand.